

# 第57期 中間報告書

2005.01.01 ▶ 2005.06.30

証券コード 8179



# ROYAL

ロイヤルホールディングス株式会社

# TO OUR SHAREHOLDERS

## [株主の皆様へ]

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第57期（平成17年度）中間期の連結業績について、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあり、雇用情勢の好転もあり個人消費は持ち直しの兆しを見せてまいりました。しかし、こうした底流は依然としてうねりと呼ぶほど強しくはなく、消費回復への素地が整い始めたという段階に留まっております。

当飲食業界におきましては、同業並びに他業種との競争が続くなか、さらには冬場の低温と春先の花粉の大量飛散とが行楽の足を鈍らせたこともあり引き続き楽観視できない経営環境にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、引き続き顧客満足度の向上並びに収益性改善のための経営効率化を目指すとともに、飲食企業としての社会的責任を果たすべく、各種法令遵守に取り組むと同時に、食の安全性の確保に万全を期してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間において、売上高は482億1千2百万円（前年同期比+1.6%）、営業利益は15億6千9百万円（前年同期比△23.9%）、経常利益は17億7千1百万円（前年同期比△19.7%）、中間純利益は13億6千4百万円（前年同期比△1.3%）となりました。

なお、中間配当金につきましては、見送りとさせていただきます。



代表取締役会長 榎本 一彦  
代表取締役社長 今井 明夫

下半期も、急激な外食消費の回復は期待できず、少子高齢化の進行という社会構造の変化とあいまって、飲食業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループでは競合する他社との差別化を図るため、創業以来経営理念として掲げてきた食に対する質・安全性の向上、サービスの向上につきまして、従来以上に意識した経営を行い、お客様の高い支持を得る企業グループを目指してまいります。また、平成17年7月に実施いたしました持株会社化により、各事業会社が市場ニーズに応じて機動的な業務執行を行い、共

通機能会社がバックオフィス機能を集約することで、競争力と経営効率を高め、企業価値を向上させてまいります。

通期の連結業績の見通しは、売上高995億円（前期比△1.0%）、経常利益47億5千万円（前期比△22.8%）、当期純利益は30億円（前期比△38.7%）となる見込であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成17年9月

ロイヤルホールディングス株式会社

代表取締役会長 榎本 一彦  
代表取締役社長 今井 明夫

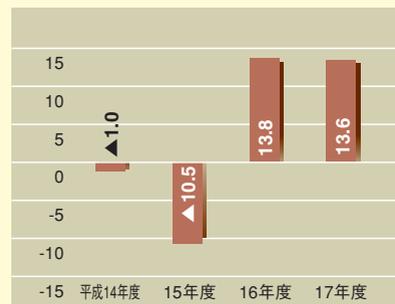
中間連結売上高の推移 [単位: 億円]



中間連結経常利益の推移 [単位: 億円]



中間連結純利益の推移 [単位: 億円]



## 事業別の営業の概況

### 【外食事業】

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストランチェーン「ロイヤルホスト」を中心に各種業態（コーヒーショップ・キャフェテリア・デリレストラン・焼肉店・ベーカリーショップ等）を展開しております。

「ロイヤルホスト」では新たな取り組みとして、他業種とのコラボレーションによる商品開発およびスモールサイズメニューの導入等を行い、新たな顧客層の取り込みに努めてまいりました。また、派生業態である「ファミカフェ」1号店ロイホ鶴間店を開店いたしました。その他の業態におきましても、「シズラー」では原材料の原産地表示を行うなど、安全かつ厳選された食材の提供に取り組んでおります。

しかしながら、こうした施策への費用の投入が増加した一方で、来客数の回復は予想を下回った結果、売上高は391億3千3百万円（前年同期比△5.8%）となり、営業利益は8億1千2百万円（前年同期比△56.7%）となりました。

### 【食品事業】

主力商品のアイスクリームは、コンビニエンスストアおよびファーストフードチェーンへの出荷が好調に推移したことにより売上を伸ばした一方、トルテ製品はやや低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は31億2千8百万円（前年同期比+0.2%）となり、営業利益は1億3千万円（前年同期比△9.7%）となりました。

### 【機内食事業】

当中間連結会計期間においては、当社グループが機内食事業を営まない中部国際空港が開業するなどのマイナス要因がありましたが、航空会社の国際線旅客数が、近隣各国における対日感情の悪化等の影響を受けつつも増加したことなどから、業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は30億3千9百万円（前年同期比+7.9%）となり、営業利益は5億6千2百万円（前年同期比+39.8%）となりました。

## 【ホテル事業】

「人と自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を事業コンセプトに「ロイネットホテル」の全国展開を行っており、6月25日に13号店となるロイネットホテル宇都宮を開業いたしました。ビジネス情報誌のホテルランキングでも高評価を得るなど、お客様から高い支持をいただいた結果、売上高は29億1千1百万円、営業利益は4億8千7百万円と好調に推移いたしました。

なお、ホテル事業は平成16年7月にアールエヌティーホテルズ株の連結子会社化によって新設したセグメントであり、前中間連結会計期間の業績には反映されていないため、前年同期比は記載しておりません。

## 【事業の種類別業績】

[単位 百万円]

事業の種類	当 中 間 期 (平成17年度)				前 中 間 期 (平成16年度)				前 期 (平成16年度)			
	売上高	前期比 (%)	営業利益	前期比 (%)	売上高	前期比 (%)	営業利益	前期比 (%)	売上高	前期比 (%)	営業利益	前期比 (%)
外食事業	39,133	94.2	812	43.3	41,530	98.3	1,875	262.5	84,178	97.0	4,405	128.9
食品事業	3,128	100.2	130	90.3	3,120	91.8	144	223.6	7,426	93.0	717	105.1
機内食事業	3,039	107.9	562	139.8	2,815	111.6	402	287.2	6,119	115.1	989	212.1
ホテル事業	2,911	—	487	—	—	—	—	—	2,821	—	484	—
本社費等	—	—	△423	—	—	—	△360	—	—	—	△649	—
合計	48,212	101.6	1,569	76.1	47,467	98.6	2,061	327.3	100,546	100.4	5,948	154.4

- (注) 1. 事業間取引については、相殺消去しております。  
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示し、また、消費税等は含まれておりません。  
 3. 売上高には、その他の営業収入も含めて記載しております。

## 【ロイヤルグループの状況】平成17年6月30日現在

[単位 百万円]

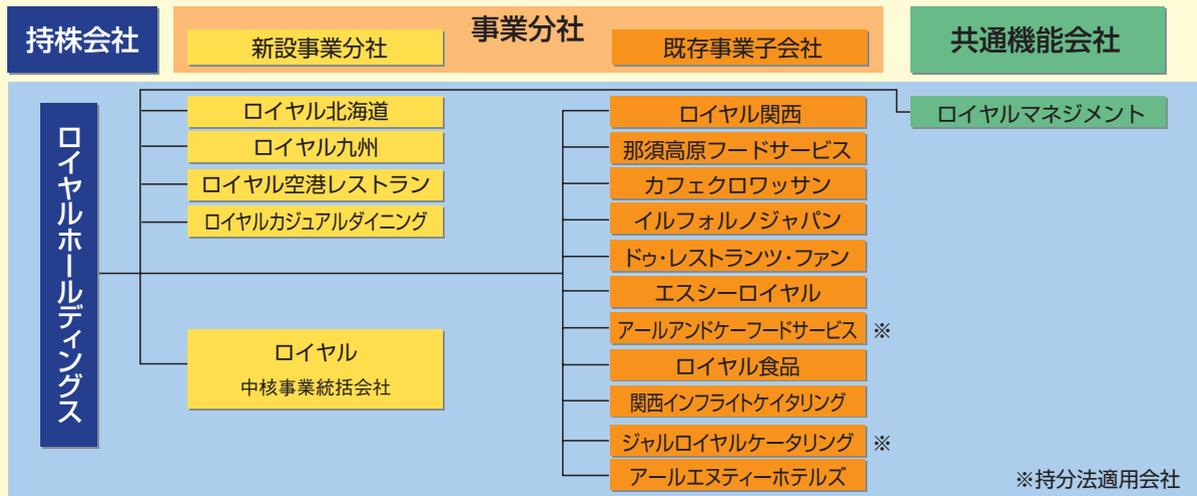
会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容	会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
<b>外食事業</b>				<b>食品事業</b>			
ロイヤル関西株式会社	100	100.0	レストランの経営 (72店)	ロイヤル食品株式会社	40	100.0	アイスクリーム類の製造
那須高原フードサービス株式会社	50	100.0	レストランの経営 (2店)	<b>機内食事業</b>			
株式会社カフェクワッサン	295	85.1	ベーカリーカフェ経営 (13店)	株式会社関西インフライトケータリング	100	100.0	機内食の調製、搭載
イルフォルノジャパン株式会社	250	78.0	レストランの経営 (2店)	ジャルロイヤルケータリング株式会社	2,000	49.0	機内食の調製、搭載
株式会社ドゥ・レストランツ・ファン	100	60.0	レストランの経営 (2店)	<b>ホテル事業</b>			
エスシーロイヤル株式会社	200	51.0	給食事業の経営 (35店)	アールエヌティーホテルズ株式会社	100	73.0	ホテルの経営 (13店)
アールアンドケーフードサービス株式会社	499	50.0	レストランの経営 (5店)				

## 持株会社制への移行について

当社は、日本の社会経済構成の変化と、外食産業における激しい競争に勝ち抜くために、経営構造改革を進めてきました。その結果、効率性・収益性は向上してきましたが、飲食業界を取り巻く環境は引き続き厳しい情勢が続くものと認識しており、社会構造の変化に迅速かつ的確に対応し、株主と社会の負託に応える経営を実現すべく、平成17年7月1日に持株会社制に移行いたしました。今後は、市場環境の変化に機動的に対応することで、各事業の競争力を高め、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

新たな持株会社制の下では、経営管理を主たる責任範囲とする持株会社（旧ロイヤル株式会社からロイヤルホールディングス株式会社へ商号を変更）と、その100%子会社として、一定の事業分野の事業執行について、一切の責任と権限を有する事業会社に分離しました。分社の体制としては、中核事業会社ロイヤル株式会社を設立し、主要部門を承継させるとともに、地域性・機能性において一定の特殊性が評価される事業部門をそれぞれ分社しました。また、グループ共通のバックオフィス機能（人事・経理・総務などの機能）を集約した共通機能会社として、ロイヤルマネジメント株式会社も分社しました。

なお、7月1日の持株会社制移行時点での、ロイヤルグループの構成は以下のとおりです。



# FINANCIAL STATEMENTS

## [中間連結財務諸表]

### [中間連結貸借対照表]

[単位 百万円]

科目	当中間期		前中間期	
	科目	当中間期	前中間期	科目
	(平成17年6月30日現在)	(平成16年6月30日現在)	(平成17年6月30日現在)	(平成16年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産	22,063	26,734	流動負債	26,486
現金及び預金	13,762	19,184	支払手形及び買掛金	3,722
受取手形及び売掛金	3,318	3,052	短期借入金	13,190
たな卸資産	2,117	2,273	一年内返済長期借入金	2,092
繰延税金資産	816	367	未払法人税等	684
その他	2,063	1,868	ポイントカード引当金	231
貸倒引当金	△14	△12	工場解体費用引当金	366
固定資産	59,780	61,818	その他	6,198
有形固定資産	30,677	32,284	固定負債	3,640
建物及び構築物	13,361	14,754	長期借入金	2,474
機械装置及び運搬具	1,325	1,531	退職給付引当金	78
工具器具及び備品	3,095	3,082	繰延税金負債	221
土地	12,781	12,882	その他	866
建設仮勘定	114	33	負債合計	30,127
無形固定資産	607	753	少数株主持分	999
投資その他の資産	28,495	28,780	(資本の部)	
投資有価証券	6,083	5,431	資本金	13,676
長期貸付金	38	48	資本剰余金	23,939
差入保証金	20,461	19,796	利益剰余金	13,620
繰延税金資産	1,549	3,168	その他有価証券評価差額金	616
その他	755	893	自己株式	△1,135
貸倒引当金	△391	△557	資本合計	50,717
資産合計	81,844	88,552	負債、少数株主持分及び資本合計	81,844

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

### ◆CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 導入

・当中間期よりCMSを導入し、グループ内の資金効率化を図るとともに、借入金を34億円削減しております。

### ◆退職給付制度の改廃

・退職給付制度を改廃し、平成17年1月より確定拠出年金制度を導入しております。この結果、退職給付引当金が92億円減少しました。

### ◆営業利益の減少

・営業利益が前中間期より5億円減少しておりますが、連結子会社の単純合計では4.5億円増加しております。当社単体の営業利益が減少する一方で、連結子会社は順調に営業成績を伸ばしております。

### ◆税効果会計

・一部子会社の繰延税金資産が回収可能となったことなどから、法人税等調整額を△10億円計上しております。

### [中間連結損益計算書]

[単位 百万円]

科目	当中間期		前中間期	
	科目	当中間期	前中間期	科目
	(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)	(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)	(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)	(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)
売上高	47,634	46,867	売上原価	16,203
売上総利益	31,431	30,568	その他の営業収入	577
営業総利益	32,008	31,168	営業総利益	32,008
販売費及び一般管理費	30,439	29,106	営業利益	1,569
営業利益	1,569	2,061	営業外収益	351
営業外収益	351	360	受取利息	23
受取利息	23	21	受取配当金	44
受取配当金	44	4	持分法による投資利益	73
持分法による投資利益	73	119	販売協力金収入	50
販売協力金収入	50	31	その他	158
その他	158	182	営業外費用	148
営業外費用	148	216	支払利息	92
支払利息	92	110	その他	56
その他	56	105	経常利益	1,771
経常利益	1,771	2,205	特別利益	104
特別利益	104	351	投資有価証券売却益	104
投資有価証券売却益	104	91	持分法による投資利益	—
持分法による投資利益	—	260	特別損失	886
特別損失	886	328	固定資産売却却損	46
固定資産売却却損	46	119	減損損失	331
減損損失	331	—	工場解体費用引当金繰入額	366
工場解体費用引当金繰入額	366	—	早期解約違約金	127
早期解約違約金	127	—	その他	14
その他	14	209	税金等調整前中間純利益	989
税金等調整前中間純利益	989	2,228	法人税、住民税及び事業税	520
法人税、住民税及び事業税	520	248	法人税等調整額	△1,015
法人税等調整額	△1,015	586	少数株主利益	118
少数株主利益	118	11	中間純利益	1,364
中間純利益	1,364	1,382		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## [中間連結剰余金計算書]

[単位:百万円]

科目	当中間期	前中間期
	(平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	(平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	23,938	23,936
資本剰余金増加高	1	0
自己株式処分差益	1	0
資本剰余金中間期末残高	23,939	23,936
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	12,666	8,179
利益剰余金増加高	1,364	1,382
中間純利益	1,364	1,382
利益剰余金減少高	411	409
配当金	408	409
役員賞与	2	—
利益剰余金中間期末残高	13,620	9,152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## [中間連結キャッシュ・フロー計算書]

[単位:百万円]

科目	当中間期	前中間期
	(平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	(平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390	4,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,273	△1,421
現金及び現金同等物の増減額	173	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	13,588	18,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,762	19,184

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

### ◆営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前中間純利益9億円、減価償却費13億円および売上債権の減少9億円等であります。

### ◆投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、設備投資12億円および差入保証金の回収10億円等であります。

### ◆財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、借入金の返済28億円および配当金の支払4億円等であります。



## [中間単体財務諸表]

### [中間貸借対照表]

[単位 百万円]

科目	当中間期	前中間期	科目	当中間期	前中間期
	(平成17年6月30日現在)	(平成16年6月30日現在)		(平成17年6月30日現在)	(平成16年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	18,515	24,149	流動負債	20,334	22,413
現金及び預金	10,906	16,372	支払手形及び買掛金	1,999	2,050
受取手形及び売掛金	1,603	1,568	短期借入金	12,858	14,858
繰延税金資産	548	360	その他	5,477	5,505
その他	5,456	5,848	固定負債	1,254	9,763
固定資産	49,505	53,827	長期借入金	352	1,120
有形固定資産	24,939	27,870	退職給付引当金	—	8,093
建物	11,087	12,423	繰延税金負債	221	—
土地	9,861	11,238	その他	681	549
その他	3,990	4,209	負債合計	21,589	32,176
無形固定資産	326	472	(資本の部)		
投資その他の資産	24,238	25,484	資本金	13,676	13,676
関係会社株式	5,345	4,462	資本剰余金	23,939	23,936
差入保証金	13,527	14,764	利益剰余金	9,334	8,804
繰延税金資産	—	2,633	その他有価証券評価差額金	616	468
その他	5,366	3,624	自己株式	△1,135	△1,085
資産合計	68,020	77,977	資本合計	46,431	45,801
			負債及び資本合計	68,020	77,977

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### [中間損益計算書]

[単位 百万円]

科目	当中間期	前中間期
	(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)	(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)
売上高	32,952	34,921
売上原価	11,883	12,250
売上総利益	21,068	22,671
その他の営業収入	457	476
営業総利益	21,526	23,148
販売費及び一般管理費	21,229	21,923
営業利益	296	1,224
営業外収益	396	179
営業外費用	79	92
経常利益	613	1,311
特別利益	104	91
特別損失	1,493	238
税引前中間純利益又は中間純損失(△)	△774	1,164
法人税、住民税及び事業税	76	76
法人税等調整額	517	506
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,368	581
前期繰越利益	461	482
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	△906	1,063

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

### ◆貸借対照表の健全化

貸借対照表のスリム化を図るために、借入金削減・退職給付債務の解消等を行いました。この結果、総資産を100億円圧縮することができました。

### ◆減損会計

持株会社移行に伴い、当社が所有し、承継会社（事業子会社）に転貸する土地・建物等に対し10億円の減損損失を計上しております。

# TOPICS

## 01 創業者 江頭匡一氏のお別れの会を開催いたしました

4月25日、福岡市内ホテルにて、同月13日に逝去いたしました創業者相談役江頭匡一氏のお別れの会を開催いたしました。

会場には、外食関係者や地元政財界、取引先から1,500名もの方にお越しいただきました。場内では、創業者の写真や社史のパネルを展示し、執務室も再現したほか、創業者自らが開発したカレーやビーフシチュー、アップルパイなどを振る舞い、在りし日の姿を偲びました。



## 02 ファミリーレストランとカフェの融合 新業態店“Roy-HoT”をオープン

4月26日、神奈川県大和市に新業態「Roy-HoT（ロイホ）鶴間店」をオープンいたしました。コンセプトは、ファミリーレストランならではのあたたかくおいしい食事をする空間と、カフェの持つ楽しさや気軽さの融合です。

今後の多店舗展開を目指し、ブランドの構築に取り組んでまいります。



## 03 「オレンジページ」とのコラボレーション ロイヤルホストで新メニューが登場

人気情報誌「オレンジページ」を発行する株式会社オレンジページとの共同企画で、ロイヤルホストの新メニュー開発に取り組みました。

おいしさとヘルシーさを前面に押し出し、4月に第1弾、6月に第2弾を実施し、女性を中心とした多くのお客様から、ご好評をいただいております。

なお、9月には第3弾を実施予定です。



## 04 株式取得により、 株式会社テン コーポレーションを関連会社

平成17年8月、首都圏で天井・天ぶら専門店「てんや」を展開する株式会社テン コーポレーションの株式を丸紅株式会社から33.29%取得しました。これにより、洋食を中心に店舗を展開してきた当社は、和食・個食を専門とする当社とともに、今後様々な分野で相乗効果を生み出すことができると考えております。

# STOCK INFORMATION

[株式の情報] 平成17年6月30日現在

## [株式の状況]

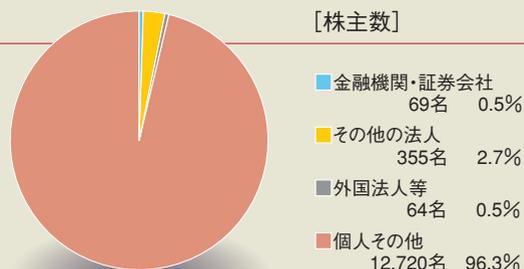
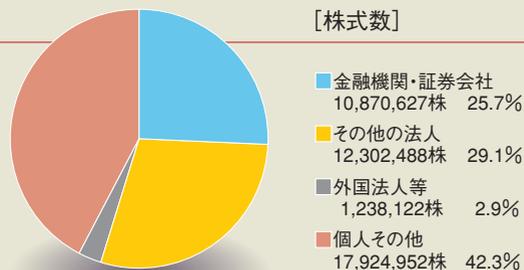
会社が発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式の総数	42,336,189株
1単元の株式数	1,000株
株主数	13,208名

## [大株主]

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
キ ル ロ イ 貿 易 株 式 会 社	3,684	8.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,495	5.89
江 頭 匡 一	1,460	3.45
財団法人江頭外食産業及びホテル産業振興財団	1,452	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,447	3.42
株 式 会 社 ダ ス キ ン	1,400	3.31
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,147	2.71
榎 本 重 彦	1,000	2.36
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	962	2.27
株 式 会 社 西 日 本 シ ティ 銀 行	955	2.26

(注) 1. 当社は、自己株式1,456千株を所有しております。  
2. 上記大株主の江頭匡一氏は、平成17年4月13日逝去されました。江頭匡一氏名義の株式は平成17年6月30日現在名義書換未了です。

## [所有者別状況]



## [株価の推移]

	平成17年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,310	1,335	1,325	1,318	1,374	1,339
最低(円)	1,229	1,285	1,286	1,290	1,281	1,285
売買高(千株)	1,975	962	1,471	1,703	1,414	2,626

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## [会社の概況]

## [会社概況] 平成17年7月1日現在

会社名	ロイヤルホールディングス株式会社 (英文名 ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.)
設立	昭和25年4月
資本金	13,676,179,700円
従業員数	連結 2,191名
東京本部	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
本社	福岡県福岡市博多区那珂三丁目28番5号
事業内容	・持株会社 ・高速道路内（東京湾横断道路を除く）レストランおよび売店の事業

## [店舗] 平成17年6月30日現在

部門		ロイヤルグループ 店舗数
レストラン	北海道	18 店
	東北	8
	関東	138
	中部	33
	関西	67
	中国	16
	九州	49
	海外	8
	計	337
	シズラー	8
ベーカリー	市街地専門店	31
	空港・高速道路店、同売店	42
	コントラクトフードサービス	43
	計	461
	カフェクワッサン	18
ホテル	ミセスエリザベスマフィン	8
	アペティート	7
	その他ベーカリーショップ	7
	計	40
ホテル	計	13
合 計		514

## [役員] 平成17年7月1日現在

取締役	
代表取締役会長	榎本 一彦 (えのもと かずひこ)
代表取締役社長	今井 明夫 (いまい あきお)
取締役	今井 教文 (いまい のりふみ)
取締役	富永 真理 (とみなが まり)
取締役	大野 晨生 (おおの しんいち)
社外取締役	末吉 紀雄 (すえよし のりお)
監査役	
常勤監査役	高島 由弘 (たかばたけ よしひろ)
常勤監査役	浦 一馬 (うら かずま)
監査役	谷 正明 (たに まさあき)
監査役	永田 昇 (ながた のぼる)
執行役員	
執行役員	吉田 郁朗 (よしだ いくろう)
執行役員	加藤 昱夫 (かとう いくお)
執行役員	菊地 唯夫 (きくち ただお)
執行役員	串田 覚 (くしだ さとる)
執行役員	藤岡 聡 (ふじおか さとし)
執行役員	城島 孝寿 (じょうじま たかひさ)
執行役員	三田村達也 (みたむら たつや)

(注) 監査役のうち、谷 正明氏、永田 昇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

●詳しい情報はホームページをご覧ください。  
<http://www.royal.co.jp>



## [株主メモ]

---

決算期	12月31日
定時株主総会	毎年3月下旬
配当金受領株主 確定日	利益配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付) および電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書に係る 情報は、当社ホームページに記載しています。 <a href="http://www.royal.co.jp/ir/kk/index.html">http://www.royal.co.jp/ir/kk/index.html</a>
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 福岡証券取引所

---

### 株主ご優待制度のご案内

毎年6月末・12月末現在の1,000株以上ご所有の株主(実質株主を含む)の方々に対し、それぞれ、9月中旬・3月下旬に、一律500円相当の「株主ご優待券」を24枚ずつ(12,000円×2回)、お送り申し上げます。

### 単元未満株式の買増請求制度のご案内

単元未満株式(1,000株未満)ご所有の株主の方で、単元株式にするための単元未満株式の買増しをご希望の方は、名義書換代理人にお問合せください。

## ロイヤルホールディングス株式会社

〒154-8584 東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号  
東京本部 法務室  
電話 (03)5707-8830